

自主防災組織

財団法人 消防科学総合センター

研究員 徳永英夫

当「消防防災ア・ラ・カルト」では主に自治省消防庁で収集している消防統計データを用いて、毎回テーマをかえながらさまざまな角度から各種消防統計データを眺めているが、第5回目の今回は「自主防災組織」と題して、市町村における自主防災組織の数、組織率（当該市町村の地域内全世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合）、活動状況等のデータを取りあげてみることにする。

今回のデータは全て自治省消防庁による昭和63年度消防防災現況調査からのものである。また、「自主防災組織」とは、災害が発生したときに被害を最小限に防止し又は軽減

するため地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもの（活動の役割分担が地域住民の合意によって定められていることを要する。ただし、規約等明文化されている必要はない。）をいい、防災、防火等の名称を使用しているものであっても実働部隊でないもの、消防団、少年消防クラブ、幼年消防クラブ及び法令の規定による自衛防災組織等は除くこととする。

集計に当たっては市町村を町村、政令指定都市を除く市、政令指定都市に分け、さらに町村、政令指定都市を除く市については指定地域と指定地域外とに分けた。ここでいう指

表1 市町村区分別自主防災組織数等

市町村区分	団体数	自主防災組織を有する団体数	全団体に対する割合 (%)	自主防災組織数	*組織率 (%)
政令指定都市	11	11	100	11,928	61
政令指定都市以外の市（指定地域）	164	111	68	7,816	38
政令指定都市以外の市（指定地域外）	481	362	75	18,387	28
町村（指定地域）	803	363	45	5,267	25
町村（指定地域外）	1,787	942	53	13,228	30
全国	3,246	1,789	55	56,626	37

*組織率＝地域内全世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合 (%)

定地域とは、1.大規模地震対策特別措置法に基づき強化地域に指定された地域、2.活動火山対策特別措置法に基づき指定された避難施設緊急整備地域、3.台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法に基づく台風常襲地帯（九州及び山口県のほぼ全域、四国及び紀伊半島の南沿岸地域等）のいずれかに該当する市町村である。

表1に各グループについての団体数、自主防災組織を有する団体数及びその割合、自主防災組織数、地域内全世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合（以下、この割合を組織率と呼ぶ）を示す。また、表2～表4に各グループについての自主防災組織の活動状況を、1.平常時の活動、2.災害時の活動、3.資機材の保有状況のそれぞれについて示す。平常時及び災害時の活動については、規約等において、平常時又は災害時の任務（活動）としている自主防災組織の数及び地域内全組織数に対する割合を該当項目ごとに示した。また、資機材の保有状況についても、自主防災組織に整備されている資機材等（市町村が購入し、自主防災組織が事実上管理して

いるものを含む）について該当する項目ごとに組織数及び地域内全組織数に対する割合を示した。

表1に示すように、全国3,246市町村のうち、1,789市町村で5万6,626の自主防災組織が設置されており、組織率は37%となっている。特に政令指定都市においては61%と高い組織率になっている。また、指定地域と指定地域外を較べると政令指定都市を除く市においては指定地域が38%と、指定地域外（28%）より高いが、町村では逆に指定地域25%、指定地域外30%と指定地域外の方が高くなっている。

表2～表4の活動状況より全組織数に対する活動を任務としている組織数の割合を項目ごとにみると、平常時の活動においては、防災訓練が全国平均で77%、防災知識の啓発が同70%、以下活動地域内の防災巡視40%、三角バケツ等の頒布、共同購入24%、その他16%となっている。また、災害時の活動においては、初期消火が73%、住民の避難誘導が62%、以下負傷者の救出、救護60%、情報の収集、伝達59%、給食給水56%、災害危険箇所等の

表2 自主防災組織の活動状況（平常時の活動：組織数）

市町村区分	防災訓練	防災知識の啓発	活動地域内の防災巡視	三角バケツ等の頒布、共同購入	その他
政令指定都市	11,044 (93)	9,551 (80)	4,265 (36)	3,247 (27)	4,066 (34)
政令指定都市以外の市（指定地域）	7,108 (91)	6,876 (88)	4,025 (51)	2,738 (35)	732 (9)
政令指定都市以外の市（指定地域外）	14,205 (77)	13,525 (74)	7,729 (42)	4,203 (23)	2,386 (13)
町村（指定地域）	3,766 (72)	3,252 (62)	1,756 (33)	1,255 (24)	549 (10)
町村（指定地域外）	7,475 (57)	6,527 (49)	5,131 (39)	2,090 (16)	1,049 (8)
全国	43,598 (77)	39,731 (70)	22,906 (40)	13,533 (24)	8,782 (16)

()内は地域内全組織数に対する割合(%)

表3 自主防災組織の活動状況（災害時の活動：組織数）

市町村区分	災害危険箇所等の巡視	情報の収集、伝達	初期消火	負傷者等の救出、救援	住民の避難誘導	給食給水	その他
政令指定都市	1,755 (15)	9,128 (77)	9,455 (79)	9,038 (76)	9,448 (79)	6,848 (57)	2,717 (23)
政令指定都市以外の市（指定地域）	5,153 (66)	6,937 (89)	7,267 (93)	7,087 (91)	7,201 (92)	6,829 (87)	1,101 (14)
政令指定都市以外の市（指定地域外）	6,035 (33)	10,479 (57)	13,265 (72)	10,826 (59)	10,893 (59)	9,918 (54)	2,552 (14)
町村（指定地域）	2,590 (49)	3,362 (64)	3,735 (71)	3,248 (62)	3,522 (67)	3,219 (61)	499 (9)
町村（指定地域外）	2,989 (23)	3,773 (29)	7,527 (57)	3,651 (28)	4,224 (32)	4,865 (37)	534 (4)
全国	18,522 (33)	33,679 (59)	41,249 (73)	33,850 (60)	35,288 (62)	31,679 (56)	7,403 (13)

()内は地域内全組織数に対する割合(%)

表4 自主防災組織の活動状況（資機材の保有状況：組織数）

市町村区分	可搬式動力ポンプ	消火器等の初期消火用資機材	携帯用無線通信機	ハンドマイク等	タンカ等の避難救出用資機材	水防用資機材	救急医療用セット等救援資機材	ヘルメット等の個人装備	防災知識普及用資機材	その他
政令指定都市	3,055 (26)	9,719 (81)	3,722 (31)	8,231 (69)	6,405 (54)	2,827 (24)	7,394 (62)	8,202 (69)	12 (-)	1,019 (9)
政令指定都市以外の市（指定地域）	2,596 (33)	5,456 (70)	1,377 (18)	5,486 (70)	5,638 (72)	2,756 (35)	5,214 (67)	5,989 (77)	10 (-)	2,086 (27)
政令指定都市以外の市（指定地域外）	3,457 (19)	8,838 (48)	905 (5)	8,260 (45)	5,139 (28)	1,480 (8)	5,087 (28)	8,657 (47)	178 (1)	4,670 (25)
町村（指定地域）	1,684 (32)	3,036 (58)	1,321 (25)	2,619 (50)	2,603 (49)	1,582 (30)	2,297 (44)	2,412 (46)	100 (2)	923 (18)
町村（指定地域外）	3,448 (26)	4,301 (33)	259 (2)	1,637 (12)	1,300 (10)	659 (5)	909 (7)	4,032 (30)	94 (1)	712 (5)
全国	14,240 (25)	31,350 (55)	7,584 (13)	26,233 (46)	21,085 (37)	9,304 (16)	20,901 (37)	29,292 (52)	394 (1)	9,410 (17)

()内は地域内全組織数に対する割合(%)

巡視33%，その他13%となっている。資機材の保有状況を見ると、消火器等の初期消火用資機材の55%が最も高く、以下ヘルメット等の個人装備52%，ハンドマイク等46%，タンカ等の避難救出用資機材37%，救急医療用

セット等の救護用資機材37%等々となっている。

自主防災組織の活動状況について指定地域と指定地域外とを較べてみると、ほとんどの項目において指定地域の方が高い割合になっ

表5 政令指定都市における自主防災組織の組織率上位3団体

団体名	自主防災組織数	組織率 %	活動状況総合平均 %	平常時		災害時		資機材保有	
				平均 %	平均 %	平均 %	平均 %		
東京特別区	4,032	88	47	44	47	50			
広島市	1,728	86	53	80	57	21			
横浜市	2,457	84	67	60	71	70			

表6 政令指定都市を除く市（指定地域）における自主防災組織の組織率上位5団体

団体名	自主防災組織数	組織率 %	活動状況総合平均 %	平常時		災害時		資機材保有	
				平均 %	平均 %	平均 %	平均 %		
藤枝市（静岡県）	140	100	88	100	100	64			
島田市（静岡県）	83	100	81	80	86	78			
裾野市（静岡県）	84	100	80	80	86	76			
袋井市（静岡県）	116	100	74	80	78	64			
浜松市（静岡県）	402	100	72	60	86	70			

表7 政令指定都市を除く市（指定地域外）における自主防災組織の組織率上位5団体

団体名	自主防災組織数	組織率 %	活動状況総合平均 %	平常時		災害時		資機材保有	
				平均 %	平均 %	平均 %	平均 %		
半田市（愛知県）	43	100	87	100	100	60			
戸田市（埼玉県）	45	100	85	80	86	88			
岐阜市（岐阜県）	49	100	81	100	71	71			
大府市（愛知県）	8	100	72	80	86	50			
知多市（愛知県）	60	100	68	60	86	59			

表8 町村（指定地域）における自主防災組織の組織率上位5団体

団体名	自主防災 組織数	組織率 %	活動状況 総合平均 %	平常時	災害時	資機材保有 平均 %
				平均	平均	
修善寺町 (静岡県)	29	100	90	100	100	69
豊田町 (静岡県)	46	100	89	100	86	80
舞阪町 (静岡県)	8	100	88	100	86	78
竜洋町 (静岡県)	37	100	83	100	100	50
蒲原町 (静岡県)	28	100	83	100	100	49

表9 町村（指定地域外）における自主防災組織の組織率上位5団体

団体名	自主防災 組織数	組織率 %	活動状況 総合平均 %	平常時	災害時	資機材保有 平均 %
				平均	平均	
雄踏町 (静岡県)	9	100	92	100	86	90
坂城町 (長野県)	27	100	74	60	100	63
平賀町 (青森県)	1	100	70.5	80	71	60
平和町 (愛知県)	25	100	69.6	80	86	43
千倉町 (千葉県)	21	100	66	60	86	53

ている。特に災害時の活動及び資機材の保有状況に関して顕著にみられ、指定地域において、より具体的、活発な活動が行われていることが窺われる。なかでも、政令指定都市以外の市の指定地域における災害時の初期消火活動、負傷者等の救出救護、住民の避難誘導等の活動については、いずれも90%を越す高い割合になっている。

最後に、市町村区分ごとに自主防災組織の

組織率上位5団体（政令指定都市については上位3市）を表5～表9に示す。ただし、政令指定都市以外のグループについては、上位5団体がいずれも組織率100%であったため、前述の自主防災組織の活動状況より、平常時の活動、災害時の活動及び資機材の保有状況のそれぞれについて、活動（資機材保有）組織の割合を求め、その平均値により順位を求めた。